

# 経済・金融 フラッシュ

## 【タイGDP】

### 4-6 月期は前年同期比+0.4% ～国内の正常化で先行きは景気回復局面へ～

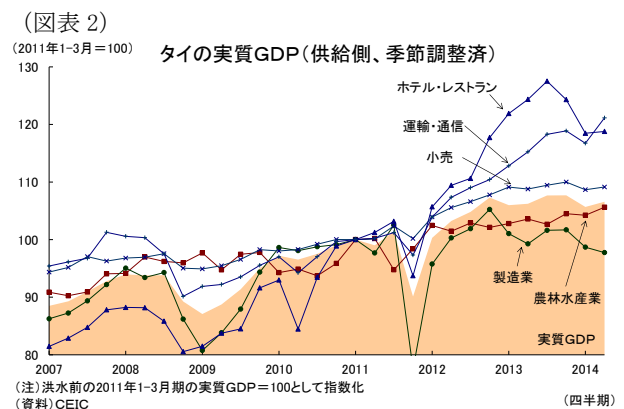
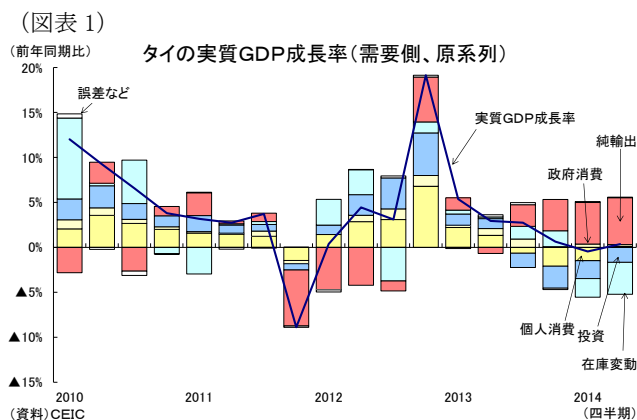
経済研究部 研究員 齊藤 誠  
(03)3512-1780 msaitou@nli-research.co.jp

#### 1. 4-6 月期は前年同期比+0.4%

タイの国家経済社会開発委員会事務局（NESDB）は8月18日に2014年4-6月期の国内総生産（GDP）を公表した。実質GDP成長率は前年同期比（原系列）+0.4%の増加となり、前期（同▲0.5%）および市場予想<sup>1</sup>（同+0.0%）を上回った。また、前期比（季節調整値）で見ると+0.9%（前期：同▲1.9%）とプラスに転化した。

需要項目別に見ると、内需は低迷を続け、3期連続で成長率の下押し圧力となった（図表1）。個人消費は前年同期比+0.2%（前期：同▲1.9%）、投資は前年同期比▲6.9%（前期：同▲9.3%）と前期からの改善は見られたものの、依然として低迷している。また、政府消費は前年同期比+1.9%（前期：同+4.2%）と減速した。純輸出については、輸出が前年同期比▲0.7%（前期：同▲0.5%）と横ばいの推移となり、輸入が前年同期比▲9.2%（前期：同▲8.6%）とマイナス幅を拡大させた。結果、外需の成長率への寄与度は+5.2%ポイント（前期：同+4.6%ポイント）と拡大した。

供給項目別に見ると、GDPの約4割を占める製造業が前年同期比▲1.6%（前期：同▲2.7%）と5期連続のマイナスとなった（図表2）。その他の産業では、金融が前年同期比+6.4%（前期：同+7.4%）と減速し、ホテル・レストランが前年同期比▲4.2%（前期：同▲3.1%）と悪化したものの、農林水産業が前年同期比+2.2%（前期：同+1.4%）、卸売・小売が前年同期比+0.3%（前期：同▲0.4%）、運輸・通信が前年同期比+5.3%（前期：同+3.4%）と改善した業種もあった。



<sup>1</sup> Bloomberg 調査

## 2. 国内の正常化で先行きは景気回復局面へ

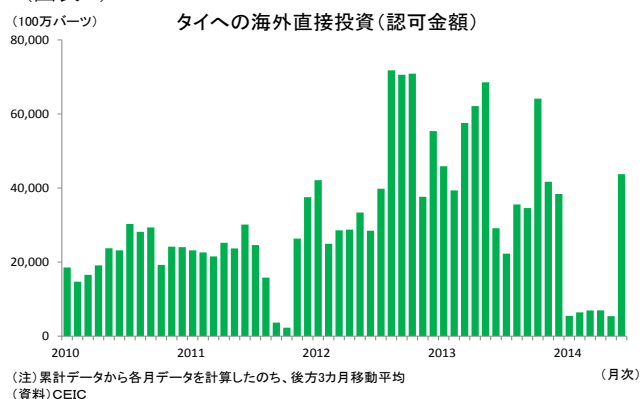
今回のGDP統計を見ると、依然として成長率が低迷していることが明らかになった。4-5月はタクシン派と反政府勢力の対立が激化し、軍事クーデターで国内情勢の混乱が極まっていた時期であり、夜間外出禁止令が6月中旬まで企業活動や消費行動に悪影響を及ぼしていたため、4-6月期の実質GDP成長率は前期に続いてゼロ成長となった。

クーデター以降、タイでは国軍の国家平和秩序評議会（NCPO）が民政復帰に取組む<sup>2</sup>と共に、景気刺激策など選挙管理内閣下で滞っていた政府機能を再開させている。具体的には、農家へのコメ担保融資制度の融資供与（約900億バーツ）を6月中に完了させたほか、タイ投資委員会（BOI）による投資額2億バーツ以上の大規模投資案件（約700件、7,500億バーツ）の審査を6月に再開させた（図表3）。また、燃料価格の物価統制に取り組んでいるほか、来年度予算も承認している<sup>3</sup>。このように国内の正常化が進むなか、消費者と企業のマインドは5月以降、回復が続いている。

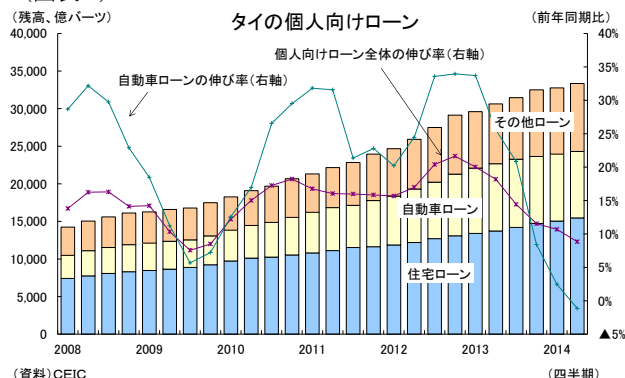
タイ経済の先行きは、NCPOによる強力な統治の下で政府機能復旧による公共支出の再開やマインドの回復などによって消費・投資が活性化し、内需主導の景気回復が見込まれる。消費低迷の主因である自動車販売も自動車購入支援策による需要の先食いの影響が徐々に薄れるなかで、回復に向かうだろう。なお、外需は輸出が米国主導の世界景気回復を受けて緩やかな改善が見込まれるものの、内需の回復により輸入が拡大に向かうことから外需の成長率への寄与度は今後低下する可能性が高い。

一方、先行きへの懸念もある。1つは家計債務の問題である。タイでは自動車購入支援策の影響で個人向けローンが膨張しており、収入は債務返済に充てられ、消費の回復が遅れやすい（図表4）。債務の膨張を懸念する中央銀行は融資審査を厳格化したが、規制強化は住宅・自動車購入の抑制要因になっている。もう1つはGDPの約1割を占める観光産業の回復の遅れで、6月の外国人観光客数は前年同月比▲24.4%となっている。戒厳令やこれに伴い旅行保険が適用されなくなることが外国人のタイへの渡航を控えさせている。観光庁らは11月の観光シーズンに向けて戒厳令解除要請や外国人向け旅行保険の販売などの対応策を打ち出しているが、観光業は依然不透明な状況が続くだろう。こうした懸念も踏まえると景気回復ペースは緩やかなものとなりそうだ。

（図表3）



（図表4）



<sup>2</sup> NCPOは7月中に暫定憲法を公布（済）し、来年7月に新憲法を制定、同10月頃に総選挙を実施する予定。

<sup>3</sup> 来年度予算（14年10月～15年9月）は、歳出が2兆5,750億バーツ、歳入が2兆3,250億バーツで、財政赤字は2,500億バーツ。14年度予算から2%歳出が拡大する。また、歳出に占める投資支出の割合は17.5%の4,500億バーツ。NCPOは農業分野の生産コスト削減、水資源の開発、洪水・灌漑問題の解決、インフラ開発、汚職の防止・撲滅、革新の推進といった課題に取り組む。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。